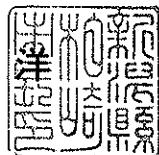


平成19年 5月 1日

国土交通省道路局長様

柏崎市長 会田



道路整備における中期的な計画の作成について（意見）

少子高齢化など社会経済情勢を踏まえ、限られた予算で最大限の効果を発揮する効率的な道路政策を望むため、19年中に作成される「道路整備の中期的な計画」にあたり、次の意見を述べるものです。

記

1. 真に必要な基幹的な道路整備は計画的に進めること

当市の市街地を南北に貫く国道8号は最も重要な幹線道路であるとともに、柏崎の生命線でもあります。

市街地を走る故、地域発生交通と通過交通が融合し、最大のウイークポイントである渋滞が、こと頻回に発生し、その都度、都市機能が閉塞され、市民生活に大きく支障する状況に陥っています。

渋滞を緩和したいとして、平成元年に全長11キロの8号バイパスを計画決定し事業を進めていただいているところですが、国道252号の茨目から国道353号の城東までの間2.6キロが、平成14年10月に暫定2車線で開通したもののそれ以降、なかなか進捗が見え難く、久しく、市民は不自由、不便を余儀なくされています。

そのため、市民生活と経済活動を支える快適で便利な道路網の構築が不可欠となっていますので、計画的な道路整備を望みます。

1. 防災上あるいは災害時における避難道路としての道路整備を進めること

柏崎市は821.2万kWの発電規模を有する世界最大の原子力発電所を抱え、その特殊性故、原子力防災の観点からも避難路や緊急輸送路として充分に対応可能な道路の整備が求められています。

昨今の異常気象が起因と思われる局部的な集中豪雨による洪水被害が頻発しています。また、新潟県中越地震以来、各地で地震の発生が伝えられ、防災意識を喚起する必要があると痛感しているところであります。

先般(3/30)、発生した能登半島地震では、加賀の県都金沢から鳳珠郡穴水町を結ぶ日本最長の能登有料道路(82.9km)も寸断し、避難路として機能せず、その震災の復旧復興に大きく支障しました。

一昨年、当市を襲った集中豪雨で、幹線道路である国道8号までもが、部分的ではあるが冠水をし、一時的とは言え都市機能が停止しました。道路も輸送機能が備わっていれば良いと言うことから離れ、災害時にその機能を充分に發揮し、防災上の観点からも重要な道路整備を望みます。

1. みんなが安全で安心して暮らせる社会づくりのための道路整備を進めること

現在、当市の高齢者率は25.7パーセントですが、かなり近い将来に30パーセント超えることはほぼ間違いないところであります。そのように高齢化が加速する状況下にありますと市民生活に変化が生じ、このことに対応可能なインフラの整備が必要となる訳ですが、取分け道路にはそのニーズが

大きいと推察するところであります。

安全で安心な道路づくりは、これから体験する超高齢化時代への備えとして、最も重要なファクターの一つであると考えています。

市民の皆様から安全で安心に、かつ利便性の高い豊な暮らしが送れるよう歩道の整備などの交通安全対策の充実やバリアフリー化、使いやすい道路の整備など、地方都市における地域ニーズに合ったみちづくりこそ、次代に向け必要不可欠なものであると考えるところであります。